

認定権者記載欄		

様式第 5 - (ハ) - ②

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (ハ-②)		
令和 年 月 日		
大阪府和泉市長 あて		
事業所所在地		
申請者		
氏 名		
Tel		
印		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注 2) の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
(表)		
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1 事業開始年月日		
2 月平均売上高営業利益率		
$\frac{B-A}{B} \times 100$		
最近 3 か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合		
A : 申込時点における最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率		
(年 月 ~ 年 月)		
指定業種の月平均売上高営業利益率		
全体の月平均売上高営業利益率		
B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の月平均売上高営業利益率		
(年 月 ~ 年 月)		
指定業種の月平均売上高営業利益率		
全体の月平均売上高営業利益率		

第 号
令和 年 月 日
申請のとおり相違ないことを認定します。
(注) 信用保証協会への申込期間 :
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
認定者 和泉市長 辻 宏 康 印

(注 1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注 2) の増加には、外的要因及び増加している費用を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から 3 0 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ハ-②)認定申請内訳書

本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

事業が属する業種毎の最近1年間売上高

産業区分番号(※1)	業 種 名(※1)	最近の売上	構 成 比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
全 体 の 売 上		円	100%

認定申請書の表には、※1に記載する指定業種（日本産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。
※1には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

企業全体の最近3か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近3か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

最近3か月の月平均売上営業利益率

指定業種の最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A ¹ 】	%
企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A ² 】	%

最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率

指定業種の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B ¹ 】	%
企業全体の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B ² 】	%

最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{(B^1-A^1)}{(B^1)} \times 100 =$$

%

%

(小数点第2位以下切り捨て)

最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{(B^2-A^2)}{(B^2)} \times 100 =$$

%

%

(小数点第2位以下切り捨て)

(注) 認定申請にあたっては、主たる事業に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高営業利益率が分かる書類等（例えば、試算表など）の提出が必要

中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく国指定業種等についての売上高について、
上記の内容について、事実と相違ありません。

和泉市長宛て

令和 年 月 日

事業所所在地

申請者

氏名

印